



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,226	2.0	1,521	22.5	1,026	21.9
2021年3月期第3四半期	10,021	3.4	1,241	10.1	841	12.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 537百万円 (34.7%) 2021年3月期第3四半期 823百万円 (41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	109.64	
2021年3月期第3四半期	89.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,109,795	49,469	4.4
2021年3月期	1,085,907	49,444	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 49,375百万円 2021年3月期 49,341百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	16.5	900	9.6	96.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,619,938 株	2021年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	258,367 株	2021年3月期	257,860 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,361,806 株	2021年3月期3Q	9,362,405 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	96,634	103,321
有価証券	121,973	122,273
貸出金	828,708	844,020
外国為替	755	1,001
その他資産	13,480	14,358
有形固定資産	10,298	10,347
無形固定資産	852	1,256
退職給付に係る資産	8,998	9,260
繰延税金資産	861	1,059
支払承諾見返	7,105	6,563
貸倒引当金	△3,746	△3,658
投資損失引当金	△11	△10
資産の部合計	1,085,907	1,109,795
負債の部		
預金	955,368	981,990
コールマネー及び売渡手形	64	62
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	103
その他負債	7,189	5,087
賞与引当金	458	233
退職給付に係る負債	1,614	1,645
その他の引当金	376	358
再評価に係る繰延税金負債	580	580
支払承諾	7,105	6,563
負債の部合計	1,036,463	1,060,326
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,184	31,714
自己株式	△677	△677
株主資本合計	46,022	46,551
その他有価証券評価差額金	1,106	833
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	950	950
退職給付に係る調整累計額	1,261	1,040
その他の包括利益累計額合計	3,319	2,824
非支配株主持分	103	93
純資産の部合計	49,444	49,469
負債及び純資産の部合計	1,085,907	1,109,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	10,021	10,226
資金運用収益	7,320	7,414
(うち貸出金利息)	6,808	6,780
(うち有価証券利息配当金)	454	558
役務取引等収益	2,190	2,360
その他業務収益	182	140
その他経常収益	328	310
経常費用	8,779	8,704
資金調達費用	245	243
(うち預金利息)	245	229
役務取引等費用	1,153	1,116
その他業務費用	3	5
営業経費	7,136	6,984
その他経常費用	240	353
経常利益	1,241	1,521
特別利益	-	13
固定資産処分益	-	13
特別損失	9	41
固定資産処分損	0	0
減損損失	9	41
税金等調整前四半期純利益	1,232	1,493
法人税、住民税及び事業税	381	461
法人税等合計	381	461
四半期純利益	850	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	1,026

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	850	1,031
その他の包括利益	△27	△494
その他有価証券評価差額金	69	△231
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△109	△221
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△41
四半期包括利益	823	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	532
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間における影響は軽微であります。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2022年3月期第3四半期(2021年4月1日から2021年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

有価証券利息の増加等により資金利益が増加したほか、役務取引等利益も増加したことなどから、業務粗利益は前年同期比2億92百万円増加、業務純益も前年同期比3億94百万円増加の13億16百万円となりました。
また、総与信関連費用は増加したものの、株式等関係損益の増加等により、経常利益は前年同期比3億2百万円増加の15億4百万円、四半期純利益は前年同期比1億94百万円増加の10億15百万円となりました。

	2021年12月期		2020年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	8,420	292	8,128
(コア業務粗利益)	8,324	329	7,995
資金利益	7,152	98	7,054
役務取引等利益	1,133	238	895
その他業務利益	134	△45	179
経費(△)	6,895	△133	7,028
人件費(△)	3,224	△233	3,457
物件費(△)	3,166	39	3,127
税金(△)	504	62	442
実質業務純益	1,525	425	1,100
コア業務純益	1,429	462	967
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,426	465	961
国債等債券関係損益	95	△38	133
一般貸倒引当金繰入額①(△)	209	32	177
業務純益	1,316	394	922
臨時損益	188	△92	280
うち株式等関係損益	183	79	104
うち不良債権処理額②(△)	44	110	△66
貸出金償却(△)	29	14	15
個別貸倒引当金繰入額(△)	15	97	△82
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	71	34	37
うち償却債権取立益④	0	△21	21
経常利益	1,504	302	1,202
特別損益	△28	△19	△9
うち動産不動産処分損益	13	13	△0
税引前四半期純利益	1,476	283	1,193
法人税、住民税及び事業税(△)	461	90	371
四半期純利益	1,015	194	821

総与信関連費用(①+②+③-④)	324	198	126
------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2021年12月期		2020年12月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	8,549	259	8,290
資 金 利 益	7,170	95	7,075
役 務 取 引 等 利 益	1,244	208	1,036
そ の 他 業 務 利 益	134	△ 45	179
債 券 等 関 係 損 益	95	△ 38	133
営 業 経 費	6,984	△ 152	7,136
与 信 費 用 (△)	334	198	136
貸 出 金 償 却 (△)	35	9	26
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	228	134	94
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	71	34	37
償 却 債 権 取 立 益	1	△ 20	21
株 式 等 関 係 損 益	183	79	104
そ の 他	107	△ 12	119
経 常 利 益	1,521	280	1,241
特 別 損 益	△ 28	△ 19	△ 9
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,493	261	1,232
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	461	80	381
四 半 期 純 利 益	1,031	181	850
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	△ 3	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,026	185	841

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2021年12月期		2020年12月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

① 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加し、前年同月比198億円増加の8,447億円となりました。

	(単位：百万円、%)			(参考) (単位：百万円、%)	
	2020年12月末	2021年12月末	増減	2021年9月末	増減
貸出金 (末残)	824,911	844,711	19,800	836,739	7,972
貸出金 (平残)	809,071	833,583	24,512	830,420	3,163
個人ローン (末残)	248,300	252,998	4,698	251,989	1,009
住宅ローン	225,094	229,666	4,572	228,027	1,639
消費者ローン	23,206	23,332	126	23,961	△ 629
個人ローン比率	30.10 %	29.95 %	△ 0.15 %	30.11 %	△ 0.16 %
中小企業等貸出金残高 (末残)	525,309	547,889	22,580	539,991	7,898
中小企業向け	276,938	295,331	18,393	288,280	7,051
個人向け等	248,371	252,558	4,187	251,711	847
中小企業等貸出金比率	63.68 %	64.86 %	1.18 %	64.53 %	0.33 %

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

② 預金

預金残高は、個人預金、法人預金の増加により、前年同月比157億円増加の9,820億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	2020年12月末	2021年12月末	増減	2021年9月末	増減
預金 (末残)	966,304	982,005	15,701	966,455	15,550
預金 (平残)	951,167	980,124	28,957	981,098	△ 974
預金 (末残)	966,304	982,005	15,701	966,455	15,550
個人預金	686,713	705,142	18,429	692,954	12,188
法人預金	216,017	219,314	3,297	214,059	5,255
公金預金	61,860	56,179	△ 5,681	57,171	△ 992
金融預金	1,712	1,368	△ 344	2,270	△ 902

③ 預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金及び投資信託等の増加により、前年同月比357億円増加の1兆2,039億円となりました。
個人預かり資産残高も同様に、預金及び投資信託等の増加により、前年同月比380億円増加の9,243億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	2020年12月末	2021年12月末	増減	2021年9月末	増減
総預かり資産	1,168,124	1,203,904	35,780	1,183,822	20,082
総預金	966,304	982,005	15,701	966,455	15,550
投資信託	43,764	59,268	15,504	55,660	3,608
公共債 (国債等)	4,482	4,313	△ 169	4,425	△ 112
年金保険等	153,574	158,318	4,744	157,282	1,036
個人預かり資産	886,286	924,326	38,040	907,718	16,608
個人預金	686,713	705,142	18,429	692,954	12,188
投資信託	42,478	57,524	15,046	54,018	3,506
公共債 (国債等)	3,722	3,543	△ 179	3,665	△ 122
年金保険等	153,373	158,117	4,744	157,081	1,036

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、2021年12月末で107億円となりました。
不良債権比率は1.23%で、前年同月比0.01ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2020年12月末	2021年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,279	1,984	2,004
危険債権	7,674	7,080	6,830
要管理債権	1,577	1,704	1,476
合計	10,532	10,769	10,311
正常債権	837,582	858,779	850,950
総与信	848,114	869,549	861,262
総与信に占める開示額の割合	1.24%	1.23%	1.19%

(注) 上記の2021年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、2021年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、10億円となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	2020年12月末			2021年12月末			2021年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損	
その他有価証券	763	1,758	995	1,006	2,286	1,280	1,181	2,347	1,166
株式	△ 340	496	837	△ 466	719	1,185	△ 274	793	1,067
債券	1,172	1,214	41	1,070	1,121	50	1,087	1,131	44
その他	△ 68	48	116	402	446	43	368	423	54

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	2020年12月末			2021年12月末			2021年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損	
満期保有目的の債券	42	54	11	1	26	25	13	31	18
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引 該当ありません。

区 分	種 類	2020年12月末			2021年12月末			2021年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	9,145	-	-	7,675	-	-	5,309	-	-
	為替予約	3,012	3	3	3,327	△ 7	△ 7	2,148	△ 1	△ 1
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。